



2020年11月20日

静岡県御殿場市
日立造船株式会社

ごみ発電から公共施設のゼロカーボン化達成に向けた包括連携協定を締結

静岡県御殿場市（若林 洋平市長、以下、御殿場市）と日立造船株式会社（大阪府大阪市、三野 禎男社長、以下、日立造船）は、このほど、富士山エコパーク（ストーカ式焼却炉：143 t /日 = 71.5 t /日×2 炉、発電出力：2,500kW、所有者：御殿場市・小山町広域行政組合（以下、組合））で発電された電力を市内の公共施設等で利用することなどを目的に、「ゼロカーボンシティ」に向けた包括連携協定を締結しました。

【富士山エコパーク】



御殿場市は、2050年までに市内のCO2排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を2020年2月に行っており、世界遺産・富士山の麓にふさわしいエコガーデンシティを目指しています。

本協定は、同宣言に基づく取り組みの一環であり、日立造船が組合から買い取った富士山エコパークの余剰電力の約70%（年間約600万kWh）を御殿場市に供給することで、小中学校など市内公共施設のうち高圧電力を使用する36施設の電力の100%ゼロカーボン化が達成されます。これにより、御殿場市のCO2削減量は年間約4,000tが見込まれています。

また、小中学校の施設にも送電することから、児童や生徒たちに最先端のごみ発電施設が身近にあることや、地域で生まれたごみ発電による電気を校舎などで利用してCO2削減の仕組みを学んでもらい、温室効果ガスの削減に役立っていることなどを知ってもらうことも目的としています。

日立造船グループは、1965（昭和40）年に日本初の発電設備付きごみ焼却施設を大阪市に納めて以来、ごみ焼却・発電分野におけるリーディングカンパニーとして高効率発電や遠隔監視・運転支援などの技術開発に努めてきました。近年では中央制御室の無人化を目標としたAI、ICTの活用にも積極的に取り組んでいます。

ごみ焼却発電はクリーンエネルギーの1つであり、安定電源かつ地産地消の電源としても期待されています。日立造船グループはごみ焼却発電施設の普及や研究開発等を通じ、今後とも地域循環型社会の形成に努めていきます。

なお、本件の概要は以下のとおりです。

1. 契約者：静岡県御殿場市（若林 洋平市長）および
日立造船株式会社（大阪府大阪市、三野 禎男社長）
2. 発電施設：富士山エコパーク（所有者：御殿場市・小山町広域行政組合）
廃棄物処理能力：ストーカ式焼却炉 143 t / 日（71.5 t / 日×2 炉）
発電出力：2,500kW
3. 契約期間：2022年3月末まで

（終）